令和３年１２月２０日　資料No.２
総　務　常　任　委　員　会

区役所改革担当

令和３年度港区事務事業評価の結果について

区は、質の高い行政サービスの実現に向けて、平成２４年度から事務事業評価を実施しています。

令和３年度は、新たな港区基本計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等、新たな課題に対して効果的な施策を機動的に展開していく必要があったことから、全事務事業を対象として、限りある人員及び予算を優先度の高い事業に配分する事業のスクラップ・アンド・ビルドをより一層徹底することとして実施しました。

１　港区事務事業評価の趣旨

事務事業評価は、区が実施している各事務事業について、必要性、効果性及び効率性の観点から評価を行い、事業の見直しや改善などにつなげるとともに、次年度の予算編成へ反映させることを目的としています。

また、各事務事業を担当している職員自らが、客観的指標に基づき評価を行うことにより、改めて事業の必要性や効果性を確認するなど、質の高い行政サービスの提供に向けた職員の意識改革にも役立てます。

２　評価の実施方法

令和３年度の事務事業評価は、次年度の予算編成につなげる仕組みとして明確に位置付け、必要性、効果性及び効率性に基づく評価と予算査定との連携をより一層強化して、全事務事業を対象に実施しました。

令和３年度の事務事業評価における実施経過は次のとおりです。

期間等	内　　容	対象事業数
６月１日 ～６月２２日	一次評価の実施	１，６０６事業
７月１５日 ～１０月１５日	二次評価の実施	１，６０６事業
１１月１日及び １１月１２日	三次評価の実施	１，６０６事業 （ヒアリング対象は１２事業）

（１）一次評価

　全事務事業（１，６０６事業）について、各事務事業の所管課が「令和３年度事務事業評価一次評価票」を基に次年度以降の方向性の検討を行い、成果指標に基づく実績と予算の執行状況を踏まえ、「継続」、「レベルアップ（拡充）」、「スクラップ（統合、縮小・一部廃止、廃止）」の３つの区分により、一次評価を実施しました。

評価区分		定　義
継　続		次の年度も今年度と同様の事業内容で実施するもの
レベルアップ （拡　充）		対象者の範囲やサービス内容等の量の拡大又は質の充実を行って実施するもので、予算の増額を伴う事業の見直しを行うもの
スクラップ	統　合	効果性、効率性の向上を図るため、他の事業と統合するもの
	縮小・ 一部廃止	事業の規模や範囲、実施方法などを縮小し、又は、事業の内容を一部廃止して実施するもの
	廃　止	社会経済情勢の変化等に伴い必要性が低下したため事業を廃止するもの

（２）二次評価

　二次評価は、各事務事業の所管課が一次評価において「スクラップ」又は「レベルアップ」と評価した事業に加え、企画課及び財政課が、事業実績、執行率又は一次評価結果を踏まえ検討が必要と判断した事業について、当該事業の所管課長とヒアリングを行い、一次評価の根拠や妥当性を確認した上で二次評価を実施しました。

≪二次評価対象基準≫

・所管課が一次評価において「スクラップ」又は「レベルアップ」と評価した事業

・企画課及び財政課が一次評価の記載内容を分析し、検討が必要と判断した事業

対象事業	記入シート
スクラップ事業 （統合、縮小・一部廃止又は廃止）	令和３年度事務事業評価Ａシート （別紙１参照）
レベルアップ事業	令和３年度事務事業評価Ｂシート （別紙２参照）

（３）三次評価

　三次評価は、両副区長、外部委員、企画経営部長及び総務部長で構成する港区行政評価委員会（別紙３参照）により、一次評価及び二次評価の

結果を踏まえた評価を実施しました。また、以下の基準に基づき、対象事業のうち１２事業については、港区行政評価委員会のヒアリングを実施しました。

≪三次評価ヒアリング対象基準≫
一次評価及び二次評価の結果を踏まえ、港区らしい先駆的な事業の廃止又は縮小をする場合など、特に港区行政評価委員会の判断、意見交換等が必要と認められる事業

３　評価結果

（１）評価結果概要

（単位：事業）

評価区分	一次評価	二次評価	三次評価
継　続	１，４１６	１，４１４	１，４１４
レベルアップ	３９	３７	３７
統　合	６５	６５	６５
縮小・一部廃止	４２	４４	４４
廃　止	４４	４６	４６
評価対象事業数	１，６０６	１，６０６	１，６０６

（２）企画課及び財政課による二次評価ヒアリング結果及び理由

別紙４参照

（３）港区行政評価委員会による三次評価ヒアリング結果

別紙５参照

４　評価結果の取扱い

各事務事業の所管課は、事務事業評価の結果を踏まえ、今後の事業の見直しや改善につなげるとともに、令和４年度の予算編成に反映させることとします。

５　評価結果等の公表

令和３年度の事務事業評価で使用した「港区事務事業評価シート」及び「港区事務事業評価結果」は、予算編成過程の公開及び令和４年度予算案のプレス発表と併せて、区ホームページ等で公表する予定です。

令和３年１２月下旬　　港区事務事業評価結果の公開
令和４年２月上旬　　港区事務事業評価シートの公開

別紙１

令和３年度事務事業評価Ａシート

所管課	○○部　○○課	NO	

（単位：千円）

１ 事業名	
２ 基本政策	
３ 政策名	
４ 施策名	
５ 事業説明文	

６ 背景、経緯

７ 事業内容

８ 事業実績・指標

指標１				指標２			
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率
令和元年度				令和元年度			
令和２年度				令和２年度			
令和３年度		－	－	令和３年度		－	－

９ 港区基本計画・個別計画・関連する法令等

１０ 事業費の状況

	予算状況の内訳				決算状況	
年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
令和元年度				0		
令和２年度				0		
令和３年度		－	－	－	－	－

財源内訳

年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他
令和元年度					
令和２年度					
令和３年度					

１１　本事業に係る所管課の意見（一次評価）

１廃止　　２縮小・一部廃止　　３統合

１２ 事務事業評価における最終評価

１廃止　　２縮小・一部廃止　　３統合

令和３年度事務事業評価Ｂシート

所管課	

別紙２

（単位：千円）

1 事業名	
2 要求区分	＜レベルアップ＞
3 事業説明文	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	
5 要求する事業内容	
6 事業実施で得られる成果	
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	
8 港区基本計画・個別計画	
9 関連する法令・条例等	

10 要求内容	要求額	⇒	予算額	（うち特財）
・		⇒		
・		⇒		
・		⇒		
・		⇒		
・		⇒		
・		⇒		
合計	0	⇒	0	

財源内訳			
財源内訳	国庫支出金		
	都支出金		
	その他特財		
	一般財源		
債務負担行為	令和　　年　～　　年	限度額	

11 実施に向けた財源確保	
12 スケジュール	
13 事業実施に伴う将来コスト	
14 事務事業評価結果	

別紙３

令和３年度港区行政評価委員会委員名簿

委 員 長	野澤　靖弘	副区長
副委員長	青木　康平	副区長
外部委員	工藤　裕子	中央大学法学部教授
外部委員	長野　基	東京都立大学都市環境学部准教授
外部委員	山口　剛史	公認会計士
外部委員	藤枝　聡	立教大学総長室次長
委　　員	大澤　鉄也	企画経営部長
委　　員	新宮　弘章	総務部長

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
1	国際化・文化芸術担当	外国人への情報提供事業	2,650	レベルアップ	レベルアップ	「やさしい日本語」を使い、ごみの出し方や手続の方法など、港区で生活をする上で必要な情報等を紹介する５分程度の動画を新たに作成することについて、外国人によりわかりやすく必要な情報を伝えるための手段として動画配信は有効と考えられるため、「レベルアップ」と評価します。
2	国際化・文化芸術担当	地域で育む日本語学習支援プロジェクト	14,423	レベルアップ	レベルアップ	外国人が区内で円滑に日常生活を送れるよう、基礎日本語教室と日本語サロンについて、定員及び実施回数を拡充するとともに、日本で生活する中での不安や疑問に対応できるコーディネーターを新たに配置し、また、日本人ボランティア向けステップアップ養成講座を新たに実施することについて、国際性豊かな区における外国人の安全・安心・快適な生活への支援として必要な事業と考えられるため、「レベルアップ」と評価します。
3	国際化・文化芸術担当	文化芸術のちから集中プログラム	3,256	レベルアップ	レベルアップ	区民が区内の文化資源に身近に触れる機会を創出するため、区内の美術館・博物館等が連携したスタンプラリーの実施について、新たにデジタルスタンプの活用により、区内美術館等の文化施設と商店街を巡る地域周遊型のスタンプラリーとして、新しい生活様式に合わせた安全性の高い事業運営の実現と恒常的に地域振興に寄与できる効果が見込まれるため、「レベルアップ」と評価します。なお、事業名についてはイベントの名称である「ミナコレ」に変更し、よりわかりやすいものに改めることとします。
4	国際化・文化芸術担当	（仮称）文化芸術ホール整備	23,379	レベルアップ	レベルアップ	（仮称）文化芸術ホールの整備にあたり、新たに、管理運営計画の策定、市場構造把握調査、気運醸成事業（プレ事業）などを実施することについて、令和９年度開設に向けた必要な取組であることから、「レベルアップ」と評価します。
5	産業振興課	創業再チャレンジ支援事業	21,410	レベルアップ	レベルアップ	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、倒産、又は廃業した方が再び区内で創業する際に必要な経費の一部を補助する事業において、新たに、再創業した事業者が安定した経営を図るために、再創業支援補助金交付者に対し、交付した翌年度の賃料を補助し、経営が軌道に乗るための支援事業を展開することで、区内テナントの空室率上昇への歯止めや区内のにぎわい創出が期待できることから、「レベルアップ」と評価します。
6	産業振興課	商工相談	26,450	レベルアップ	レベルアップ	専門家派遣事業の対象者の拡充及び新たにオンライン商工相談を導入することについて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた支援として必要な取組と考えられるため、「レベルアップ」と評価します。 なお、本事業で実施している出前経営相談、Ｅメール経営相談、企業巡回訪問については、令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、縮小・一部廃止します。
7	産業振興課	商店街変身戦略プログラム	46,249	レベルアップ	レベルアップ	商店街活性化事業における商店街の施設整備費用等の補助について、補助限度額を引き上げることで、積極的に変身に取り組む商店街にとって、より実態に沿った商店会の活性化につながる支援となるため、「レベルアップ」と評価します。
8	産業振興課	にぎわい商店街事業	192,288	レベルアップ	レベルアップ	商店会と地域団体等が連携してイベントを行った際の補助である地域連携型商店街事業の補助金について、補助限度額を引き上げ、規模の大きい新たなイベントの創出に取り組むことで、より実態に沿い商店会の活性化につながる支援となるため、「レベルアップ」と評価します。
9	観光政策担当	シティプロモーション推進事業	50,535	レベルアップ	レベルアップ	事業の目的や背景を踏まえ、効果検証の方法や事業の統合といった手法転換の要否等について検討することとした上で、本事業は、地域を活性化させるための取組として、「レベルアップ」と評価します。 なお、国際線での航空機内誌及び映像配信については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により海外からの渡航が制限されていることや東京2020大会の終了に伴い、事業の必要性の観点から、廃止とします。
10	保健福祉課	福祉のまちづくり推進	4,312	レベルアップ	レベルアップ	高齢者や障害者、子育て世代、妊産婦だけでなく、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた国際化も視野に入れ、バリアフリー整備費の補助を拡充してきた経緯があり、申請実績がないことや問合せがある場合でも東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルに該当しないケースが多く、令和元年度の決定では東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の令和３年度をもって事業を廃止する予定でしたが、令和３年度において申請実績につながる可能性が高い案件が発生していることに加え、他の代替制度がないこと、今後の需要が見込まれる可能性があることから、事業内容を見直し、対象要件の緩和や周知方法の改善を図ることとして「レベルアップ」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
11	介護保険課	介護サービス事業者振興事業	9,308	レベルアップ	レベルアップ	介護サービス従事者永年勤続表彰事業の対象者を拡大（５年表彰の新設）や研修の充実（ハラスメント対策及びＢＣＰ策定支援）について、より効果的な介護人材の定着促進が見込まれることから、離職者の離職理由等を分析するなど検証を続けていくことを前提に、「レベルアップ」と評価します。 なお、介護の日記念講演会は、講演会のテーマや対象者が介護事業所向け研修と重複する部分が多いため、講演会を取り止め、代わりに事業所向け研修の内容を充実させることとし、合わせて、介護のしごと面接・相談会は費用対効果等の観点から、縮小・一部廃止します。
12	介護保険課	介護ロボット等導入支援事業	7,000	レベルアップ	レベルアップ	業務改善に資するようなＩＣＴや介護ロボット等の開発が進められており、こうした技術の導入による介護業務環境の改善にあたり、新たに購入等費用の助成や普及啓発及び講習会の実施については、介護の人材不足や労働環境改善に向けた効果が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
13	障害者福祉課	障害者情報バリアフリー推進事業	4,647	レベルアップ	レベルアップ	障害特性に応じたＩＣＴ機器の基本操作等を習得するための講習会を新たに開催し、タブレット端末等の貸出しの実施について、障害者情報バリアフリーを進める必要性の観点から、障害特性に応じてきめ細かに実施することとして、「レベルアップ」と評価します。
14	障害者福祉課	新たな障害者就労の創出	5,700	レベルアップ	レベルアップ	自宅からでも就労できる分身ロボットにより就労場所を拡大するとともに、超短時間就労のマッチング数を増やしていくことについては、区と連携を進める企業とのタイアップなど、様々な機会を捉えて障害者の就労支援の創出に取り組む必要があり、今後の就労支援拡大への期待を含めて「レベルアップ」と評価します。
15	保健予防課	予防接種事業	1,226,906	レベルアップ	レベルアップ	予診票の発行・予診・集計・請求・支払いの業務の電子化については、定期予防接種について国が令和５年度からの電子化の全国展開に向けシステム検証・構築中であり、令和４年度末に標準仕様が固まる見込みであることを踏まえ、区独自で任意予防接種接種のみ開発を進めることは見送り、全国的な標準仕様の公開に合わせて導入を進めることとします。定期予防接種業務委託契約単価とワクチン接種に要した額とを比較していずれか少ない方の額を申請に基づき償還払いする助成金制度により、接種者や保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、感染症のまん延防止及び健康増進につながることから、「レベルアップ」と評価します。
16	健康推進課	乳幼児健康診査	118,535	レベルアップ	レベルアップ	３歳児健診について、保健所で受診することができない特別の事情をもつ区民に対する個別医療機関受診経費の補助や、新たに週休日に実施することにより、受診率向上の効果が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
17	健康推進課	子育て・働き盛り世代の禁煙外来治療費助成	171	レベルアップ	レベルアップ	子育て世帯等に限定して実施していた禁煙外来治療費助成について、対象を「20歳以上の区民」と拡充することで、申請件数を増加させ、望まない受動喫煙を生まない環境づくりにつながることから、「レベルアップ」と評価します。
18	健康推進課	がん治療に伴う外見ケア（ウィッグ等購入）助成	3,417	レベルアップ	レベルアップ	がん治療に伴う外見ケア助成の助成品目について、新たに帽子及び帽子作成の材料費・製作費を追加することで、がんの治療に取り組む区民の心理的・経済的な負担を軽減し、がん患者のQOLの向上、就労継続等の社会参加への支援の効果が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
19	子ども家庭課	子どもの孤食解消と保護者支援推進事業	1,316	レベルアップ	レベルアップ	子ども食堂を開始したい事業者に対して、子ども食堂のノウハウなど、講師を招いた講座や実習・計画作成等、必要な支援を行う子ども食堂のスタートアップ支援を新たに実施することにより、子ども食堂の運営事業者の充実及び質の向上につなげることが可能となるため、「レベルアップ」と評価します。
20	保育政策課	保育力向上支援事業	4,346	レベルアップ	レベルアップ	公立・私立を問わず、保育士等に向けた研修等を充実させていくことにより、既存の研修内容を専門的な視点で見直すことで保育の質の向上につなげることが可能となるため、「レベルアップ」と評価します。
21	保育課	医療的ケア児・障害児保育支援	24,613	レベルアップ	レベルアップ	私立認可保育園、小規模保育所の障害児巡回指導回数を増やし、新たに保育カウンセリングを実施することにより、増加する障害児等の保育需要に対する私立認可保育園等の保育の質の向上や保護者の安心につなげることが可能であるため、「レベルアップ」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
22	保育政策課	保育施設への指導、監督等	8,357	レベルアップ	レベルアップ	区内認可保育施設（私立認可保育所、小規模保育事業、事業所内保育事業等）に対する指導検査（運営管理、保育内容、会計経理）を実施し、会計経理については、認可基準への適合性の検査に加え、新たに専門的見地からの助言等を行うこと、また、区内の私立認可保育施設に対し、保育現場における良好な労働環境の確保のため、労働環境モニタリングを実施することで、区内認可保育施設の安定的な運営や保育の質の向上を一層図ることが可能となることから「レベルアップ」と評価します。
23	建築課	建築物耐震改修等促進	633,024	レベルアップ	レベルアップ	過去の震災時の建築物等の被害を踏まえると、新耐震基準のうち平成12年以前の木造住宅へ支援対象を拡充すること、また、ブロック塀の改善対策を促進することは、区民の安全確保に資する対策であることから、「レベルアップ」と評価します。
24	地域交通課	コミュニティバス運行	298,819	レベルアップ	レベルアップ	コミュニティバス「ちぃばす」について、現在車両38台で運行し、うち４台がＥＶバスとなっており、新たに、ＥＶバス導入に係る運行事業者に対する補助金を支出することで、区が目指す2050年までに区内の温室効果ガスの排出実質ゼロに向けて、ＥＶバスは二酸化炭素の排出がなく、温暖化防止に貢献することから、「レベルアップ」と評価します。
25	環境課	生物多様性推進事業	6,176	レベルアップ	レベルアップ	有栖川宮記念公園の池の生物現況調査を新たに行うとともに、在来生物の生育や生態系に悪影響を及ぼす池の外来生物の駆除の実施により、池の生物多様性の保全及び自然生態系の回復が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
26	地球温暖化対策担当	区有施設低炭素化推進	3,642	レベルアップ	廃止	新たに区有施設のZEB化実現可能性調査を行うことについては、必要性が認められないことから、レベルアップとせず、また、東日本大震災以降、電力使用のピークカット及び経費節減を進めるためにデマンド監視装置を導入しましたが、各施設において電気の使用状況の傾向を把握するなど所期の目的を達成したことから、本事業は「廃止」と評価します。
27	地球温暖化対策担当	みなと区民の森づくり	25,724	レベルアップ	レベルアップ	新たにみなと区民の森動植物現況調査を実施することについては、調査結果の活用による区民の環境保全意識の向上が見込まれるため、「レベルアップ」と評価します。
28	みなとリサイクル清掃事務所	ペットボトル回収	103,986	レベルアップ	レベルアップ	区が回収したペットボトルの全量について、既存の日本容器包装リサイクル協会を通じたリサイクルの仕組みから、ペットボトルの水平リサイクルが可能な事業者へ引き渡すことにより、新たな化石資源由来原料の使用を抑制し、製造時のＣＯ2削減が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
29	みなとリサイクル清掃事務所	リサイクルを通じた障害者の就労支援	4,268	レベルアップ	レベルアップ	不燃ごみの扱いとなっていた金属類を含むプラスチックのおもちゃから、金属製基盤や電池を取り出し、プラスチックと分けて資源化する業務を障害者就労施設へ委託し、障害者の就労支援を図ることで、障害者の雇用拡大、ごみの減量と資源循環の推進が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
30	みなとリサイクル清掃事務所	可燃ごみ・不燃ごみ収集	718,111	レベルアップ	レベルアップ	区が収集した不燃ごみを集約している芝浦清掃作業所において、陶磁器・ガラス等を選別（ピックアップ）回収し、土木資材として再利用する事業者へ引き渡す委託業務を追加することで、ごみの減量と資源化が図られ、持続可能な社会の実現に寄与すると見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
31	みなとリサイクル清掃事務所	粗大ごみ収集	269,312	レベルアップ	レベルアップ	粗大ごみ受付業務は、平成８年度から （公財）東京都環境公社に業務委託していますが、システムの老朽化や経常的な赤字等により、令和５年度末をもって公社が本事業から撤退することから、新たなシステムの構築及び受付業務を委託する必要があり、将来的な経費負担の抑制を図り、粗大ごみ受付システムの安定的な稼働、受付業務における高い水準での電話応答率確保による区民サービスの向上及び効率的な粗大ごみ業務が期待できることから、「レベルアップ」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
32	全国連携推進担当	全国連携の推進	6,167	レベルアップ	レベルアップ	新たに、「全国連携の力による区内飲食店応援補助金」事業を創設し、区の連携自治体の食材を購入し、当該食材又は当該食材を使用した商品を販売するとともに、当該連携自治体の魅力を発信する飲食店を対象に、経費の一部を補助することで、区内飲食店の賑わい回復と連携自治体との交流活性化に寄与することが期待できるため、「レベルアップ」と評価します。 なお、全国連携マルシェ実行委員会の負担金について、令和４年度以降は、運用面を工夫することによる経費の削減を図ることで、安定した運営ができる見込みのため、令和３年度をもって、区の負担金は終了し、縮小・一部廃止します。
33	区長室	広聴事務	2,812	レベルアップ	レベルアップ	広聴システムについて、新たにWebフォームのSNSアプリ連携、メール回答機能追加といった、区民向け機能及び回答管理機能の拡充を図ることにより、区民の声やニーズを迅速かつ的確に施策へ反映するためのツールとしてシステムの機能拡充が必要なため、「レベルアップ」と評価します。
34	防災課	帰宅困難者対策	46,083	レベルアップ	レベルアップ	区内９つの駅周辺滞留者対策推進協議会において、デジタルサイネージによる情報発信、滞留者が自ら一時滞在施設の情報収集を行うことが可能なツールの活用についてなど、ＤＸ化の推進が急務となっており、経常経費の取組の精査と合わせ、支援策を充実し、新型コロナウイルス感染症の影響やＤＸの進展等に対応することにより、社会状況の変化に即した効果的な帰宅困難者対策につながることから、「レベルアップ」と評価します。
35	防災課	通信施設等維持管理	156,384	レベルアップ	継続	集中豪雨や複合災害時等に的確な避難情報を発信し区民の避難行動を支援するため、ＩＣＴを活用した避難情報の発令判断支援や区民への各情報配信機能と連携したシステムの導入については、2024年度の導入に向け国が災害時情報共有を目的とした防災デジタルプラットフォームの導入を検討しており、気象情報や災害情報の共有のほか、洪水予測共有システムの開発を進めています。区独自で独自仕様のシステムを導入するより全国標準のシステムを活用していくことが妥当と考えられることから「継続」と評価します。
36	情報政策課	ＩＣＴ活用基盤の整備	21,578	レベルアップ	レベルアップ	屋内区有施設に公衆無線ＬＡＮのアクセスポイントを設置し、屋外の公衆無線ＬＡＮの未設置地域における必要設置箇所の現状調査を実施することで、区内における公衆無線ＬＡＮの利用環境を拡充する本事業について、区が自治体ＤＸを強力に推進する中、区有施設等におけるデジタル環境の充実は基本的なインフラとして必須であることから、「レベルアップ」と評価します。
37	教育長室	学校歴史資料の保存・活用	340	レベルアップ	レベルアップ	統廃合となった学校の貴重な教育資料を、児童・生徒の学習活動に活用できるよう、港区立郷土歴史館内で新たに展示することで、学校歴史資料展示室の充実、地域への愛着の醸成、生徒の学習の場としての活用など効果が見込まれることから、「レベルアップ」と評価します。
38	教育指導担当	特別支援学級就学相談	9,662	レベルアップ	レベルアップ	障害児の持てる力を最大限に伸ばすことができる支援や環境を整えるため、各総合支所や障害者福祉課、医療機関、療育機関、教育機関等の関係諸機関と適切に連携する専門の「特別支援コンシェルジュ」を新たに配置することで、障害児やその家族が就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援につながると期待できることから、「レベルアップ」と評価します。
39	教育指導担当	ＧＩＧＡスクール推進事業	426,803	レベルアップ	レベルアップ	ＧＩＧＡスクール推進体制の強化（ＧＩＧＡスクールタスクフォースの確立）として、教育ＩＣＴアドバイザーの配置（月１～２回、特別非常勤職員）、学校情報化セキュリティアドバイザー委託の充実（セキュリティ面及びシステム利用に関するのアドバイスの回数増、セキュリティ研修の充実）、iPad管理運用委託の強化（故障機対応の迅速化、教育委員会への支援体制の強化）や情報モラル教育の充実として、情報モラルに関する実態調査を全校児童・生徒向けに実施する他、各校１回ずつ実態に応じた情報モラル授業の実施など、様々なＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた施策の推進及び事業の充実を図ることで、全ての子ども達の学びを深化させ、個別最適な学びを保障する取組につながることから、「レベルアップ」と評価します。
40	芝地区総合支所管理課	芝地区学童クラブ（港区学童クラブ）	29,354	廃止	廃止	芝地区における新橋学童クラブの廃止に伴い、本事業は「廃止」と評価します。
41	芝地区総合支所管理課	芝地区保育業務支援システム導入	23,144	廃止	廃止	保育業務支援システム導入に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
42	麻布地区総合支所管理課	麻布地区保育業務支援システム導入	23,144	廃止	廃止	保育業務支援システム導入に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
43	赤坂地区総合支所管理課	赤坂地区保育業務支援システム導入	15,430	廃止	廃止	保育業務支援システム導入に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
44	高輪地区総合支所管理課	高輪地区保育業務支援システム導入	43,839	廃止	廃止	保育業務支援システム導入に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
45	芝浦港南地区総合支所管理課	芝浦港南地区保育業務支援システム導入	54,002	廃止	廃止	保育業務支援システム導入に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
46	国際化・文化芸術担当	文化芸術活動継続支援事業	30,000	廃止	廃止	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に対する特別措置で単年度事業として実施した本事業について、団体へのアンケート結果からニーズが少なくなっており、一定の成果が得られ所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
47	産業振興課	ベンチャービジネス及び創業支援	12,639	廃止	廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
48	産業振興課	企業間連携交流会・分科会	4,800	廃止	廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
49	産業振興課	中小企業セミナー	297	廃止	廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
50	産業振興課	産業振興センター等整備	8,885,114	廃止	廃止	産業振興センターの整備に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
51	産業振興課	産業振興センター等開設準備	443,728	廃止	廃止	産業振興センターの整備に伴い、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
52	産業振興課	コミュニティ・ビジネス支援事業	4,786	廃止	廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
53	産業振興課	中小企業人材育成塾	1,452	廃止	廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
54	産業振興課	一般就労支援	1,755	廃止	廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
55	産業振興課	勤労福祉会館管理運営	101,077	廃止	廃止	港区立港勤労福祉会館の廃止に伴い、施設の管理運営に係る部分を廃止するとともに、区が実施していた、資格取得支援講座及び港区中小企業勤労者福利厚生事業は令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「廃止」と評価します。
56	保健福祉課	港区アクティブシニア就業支援センター運営助成	25,569	廃止	廃止	令和元年度事務事業評価結果において、現在の事業実施期間の満了をもって廃止することが決定済みであり、令和３年度末で事業実施期間が満了となるため、「廃止」と評価します。
57	高齢者支援課	高齢者世帯居住安定支援	2,730	廃止	廃止	平成13年度の事業開始時に100人いた対象者は、新規受付を終了した平成18年度以降、年々減少し、令和３年４月１日以降、助成対象者がいなくなったことから、「廃止」と評価します。
58	障害者福祉課	精神障害者就労支援事業	412	廃止	廃止	改築前のあいはーと・みなと（浜松町）の清掃業務委託について、令和３年６月にあいはーと・みなとの改築により、建物の清掃業務は、同施設の指定管理事業者が管理運営する精神障害者を対象とした区立の就労継続支援Ｂ型事業所で行うことなり、同事業による委託事業は廃止されることから、「廃止」と評価します。
59	国保年金課	老人性白内障眼鏡等費用助成	1	継続	廃止	老人性白内障眼鏡等費用助成について、一次評価では、東京都の包括補助があることから、東京都が補助対象から除外したタイミングでの廃止を検討することとして、「継続」と評価しましたが、白内障手術及び人工水晶体の製造技術の向上等により、平成１６年以降は該当者がいないことから、所期の目的を達成したものとして、「廃止」と評価します。
60	住宅課	マンション施策検討業務	5,842	廃止	廃止	区内のマンションについて、実態調査を踏まえた、調査結果の分析や課題抽出にかかるマンション施策検討等支援業務委託は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
61	住宅課	区借上住宅維持管理	39,262	廃止	廃止	区内の民間賃貸住宅の借上げ期間満了のため、本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
62	土木課	道路施設維持管理計画の推進　（令和３年度新規事業）	4,356	廃止	廃止	道路施設維持管理計画の策定は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
63	土木課	橋りょうの計画的な整備　（令和３年度新規事業）	6,479	廃止	廃止	「橋りょうの予防保全型管理について」の改定は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
64	土木課	にぎわい公園づくり基本方針改定（令和３年度新規事業）	7,931	廃止	廃止	「港にぎわい公園づくり基本方針」の策定は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
65	土木課	公園施設等維持管理計画の推進　（令和３年度新規事業）	14,503	廃止	廃止	「公園施設等維持管理計画」の策定は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
66	土木課	浸水ハザードマップ作成（令和３年度新規事業）	10,983	廃止	廃止	浸水ハザードマップの作成は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
67	土木課	雨水浸透施設整備費助成	1,511	廃止	廃止	令和２年度事務事業評価結果において、段階的に廃止することが決定済みであり、令和４年度をもって廃止となるため、「廃止」と評価します。
68	地球温暖化対策担当	省エネルギー活動普及啓発	202	廃止	廃止	「みなとエコ宣言登録事業」は、事業の効率性、効果性の向上を期待し、類似する地球温暖化対策担当の事業「環境にやさしい行動推進事業」に統合するとともに、「区民向け省エネルギーセミナー」は、環境保全に関する様々な学習プログラムを展開している指定管理施設エコプラザが、省エネルギーをテーマとした講座を取り扱っており、内容が重複することから、本事業は「廃止」と評価します。
69	みなとリサイクル清掃事務所	災害廃棄物処理計画策定	17,558	廃止	廃止	「災害廃棄物処理計画」の策定は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
70	オリンピック・パラリンピック推進担当	東京2020大会準備・啓発	146,313	廃止	廃止	東京2020大会の終了に伴い、気運醸成等に係る部分は廃止し、令和4年度以降も継続するホストタウン事業やレガシー銘板の設置後の維持管理業務等については、別の事業で引き継ぎ、役割を担っていくことから、本事業は所期の目的を達成したものとして「廃止」と評価します。
71	用地・施設活用担当	公共施設等総合管理計画策定	11,515	廃止	廃止	「港区公共施設マネジメント計画」の策定は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
72	区長室	多言語によるラジオ広報	4,620	廃止	廃止	各種指標の実績や最新のＩＣＴ意識調査結果からは、区民等の情報入手の手段としてラジオを選択している割合が低いこと、インターネットの普及に伴い災害時における電波による情報発信の必要性が低いこと、港区独自の放送内容の必要性やラジオ局への原稿提供手段など、本事業における運用に課題があることから、災害時の情報発信手段の見直しと合わせ、本事業は「廃止」と評価します。
73	区長室	ＩＣＴ意識調査	8,871	廃止	廃止	ＩＣＴ意識調査は本年度をもって終了となり、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
74	教育長室	私立幼稚園安全対策支援事業	1,295	廃止	廃止	施錠設備や防犯用品等、区内私立幼稚園に通う園児の安全対策のための経費を補助するため、令和２年度から３年度にかけて緊急的に実施した事業であり、本事業による区内幼稚園の助成は概ね完了し、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
75	生涯学習スポーツ振興課	ラグビーを生かしたスポーツ振興	3,187	廃止	廃止	本事業において実施しているタグラグビー教室について、港区スポーツふれあい文化健康財団が幼児向けに実施しているタグラグビー教室と統合し、移管することで、区と財団の事業を整理し、効率的、効果的な事業展開を図ることから、本事業は「廃止」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
76	生涯学習スポーツ振興課	子どものスポーツ大会支援事業	500	廃止	廃止	区政70周年を契機として創設された本事業の補助金制度について、東京2020大会のレガシーに関する事業として新たなスポーツに関する支援補助制度の開始とともに、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
77	生涯学習スポーツ振興課	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成	15,688	廃止	廃止	東京2020大会のレガシーとして継続する必要がある、スポーツボランティア養成講座（ポート・スポーツ・サポーターズクラブ）などの取組については、今後、東京2020大会のレガシーとして新たに制度設計し実施するため、本事業は東京2020大会の終了に伴い、所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
78	図書文化財課	みなと図書館維持管理	78,663	廃止	廃止	みなと図書館に指定管理者制度を導入することに伴い、本事業は指定管理事業として今後、指定管理者が実施することから、「廃止」と評価します。
79	図書文化財課	みなと図書館文化事業	1,285	廃止	廃止	みなと図書館に指定管理者制度を導入することに伴い、本事業は指定管理事業として今後、指定管理者が実施することから、「廃止」と評価します。
80	図書文化財課	新三田図書館開設準備	356,113	廃止	廃止	新三田図書館の開設に伴い、準備作業は終了となり、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
81	学務課	学校給食費緊急保護者負担軽減事業	60,933	廃止	廃止	学校給食費の保護者負担を軽減するため、保護者が費用を負担している精米を、令和３年度に限り、区が現物支給することで保護者から徴収する学校給食費を減額する本事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み令和3年度のみの臨時事業として計上しており、特別栽培米購入経費分に関しては既存の「学習活動支援保護者負担軽減事業（学務課）」で引き続き対応することから「廃止」と評価します。
82	学務課	芝浜小学校開設準備	404,176	廃止	廃止	芝浜小学校の開設に伴い、準備作業は終了となり、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
83	学校施設担当	芝浜小学校整備	7,927,859	廃止	廃止	芝浜小学校の開設に伴い、整備に関する作業は終了となり、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
84	教育指導担当	特別支援教育体制の整備	62,938	廃止	廃止	令和４年度に特別支援学級の開設を予定している全ての地域で、設置のための環境整備が令和３年度に終了し、本事業は所期の目的を達成したことから、「廃止」と評価します。
85	芝地区総合支所管理課	芝地区保育園地域開放	55	統合	統合	本事業を「芝地区保育園事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
86	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区土木資材置場等維持管理	67	統合	統合	本事業を「芝地区土木車両管理」事業に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
87	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区公園維持管理	14,351	統合	統合	本事業を「芝地区公園管理運営」事業に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
88	芝地区総合支所まちづくり課	芝地区児童遊園等維持管理	5,044	統合	統合	本事業を「芝地区児童遊園管理運営」事業に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
89	芝地区総合支所生活福祉担当	芝地区生活保護医療扶助施行事務	115	統合	統合	本事業を「芝地区生活保護施行事務」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
90	麻布地区総合支所管理課	麻布地区保育園地域開放	73	統合	統合	本事業を「麻布地区保育園事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
91	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区土木資材置場等維持管理	78	統合	統合	本事業を「麻布地区土木車両管理」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
92	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区公園維持管理	19,774	統合	統合	本事業を「麻布地区公園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
93	麻布地区総合支所まちづくり課	麻布地区児童遊園等維持管理	16,091	統合	統合	本事業と「麻布地区児童遊園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
94	麻布地区総合支所区民課	麻布地区生活保護医療扶助施行事務	51	統合	統合	本事業を「麻布地区生活保護施行事務」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
95	赤坂地区総合支所管理課	赤坂地区保育園地域開放	82	統合	統合	本事業を「赤坂地区保育園事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
96	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区土木資材置場等維持管理	884	統合	統合	本事業を「赤坂地区土木車両管理」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
97	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区公園維持管理	31,234	統合	統合	本事業を「赤坂地区公園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
98	赤坂地区総合支所まちづくり課	赤坂地区児童遊園等維持管理	21,796	統合	統合	本事業と「赤坂地区児童遊園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
99	赤坂地区総合支所区民課	赤坂地区生活保護医療扶助施行事務	86	統合	統合	本事業を「赤坂地区生活保護施行事務」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
100	高輪地区総合支所管理課	高輪地区保育園地域開放	128	統合	統合	本事業を「高輪地区保育園事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
101	高輪地区総合支所まちづくり課	高輪地区公園維持管理	36,614	統合	統合	本事業を「高輪地区公園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
102	高輪地区総合支所まちづくり課	高輪地区児童遊園等維持管理	30,618	統合	統合	本事業と「高輪地区児童遊園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
103	高輪地区総合支所区民課	高輪地区生活保護医療扶助施行事務	28	統合	統合	本事業を「高輪地区生活保護施行事務」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
104	芝浦港南地区総合支所管理課	芝浦港南地区保育園地域開放	70	統合	統合	本事業を「芝浦港南地区保育園事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
105	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区土木資材置場等維持管理	400	統合	統合	本事業を「芝浦港南地区土木車両管理」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
106	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区公園維持管理	26,725	統合	統合	本事業を「芝浦港南地区公園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
107	芝浦港南地区総合支所まちづくり課	芝浦港南地区児童遊園等維持管理	91,692	統合	統合	本事業と「芝浦港南地区児童遊園管理運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
108	芝浦港南地区総合支所区民課	芝浦港南地区生活保護医療扶助施行事務	74	統合	統合	本事業を「芝浦港南地区生活保護施行事務」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
109	国際化・文化芸術担当	やさしい日本語推進	4,939	統合	統合	外国人の日本語学習支援を通じた外国人の地域参画を推進する観点で、本事業と同様の事業目的である「地域で育む日本語学習支援プロジェクト」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。 統合に当たっては、各業務内容や趣旨が重複する部分を整理するなど業務の効率化を図り、経費の削減に努めてください。
110	国際化・文化芸術担当	インターンシップを活用した外国人サービスの向上	36	統合	統合	国際交流の観点から、本事業と同様の事業目的である「大使館等との連携による国際交流」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
111	国際化・文化芸術担当	国際文化交流事業	1,510	統合	統合	国際交流の観点から、本事業と同様の事業目的である「大使館等との連携による国際交流」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
112	産業振興課	商店街スマイル応援団	44	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「地域商店会助成」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
113	観光政策担当	港区観光ボランティアガイド育成	947	統合	統合	育成講座修了生であるガイドのスキルアップ講座のみとなった本事業については、港区観光ボランティアガイドの活動支援の観点で、同様の事業目的である「港区観光ボランティアガイド事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な予算執行が期待できるため、「統合」と評価します。
114	税務課	住民税申告サポート	396	統合	統合	本事業はシステム経費のみであることから、本事業と同様の事業目的である「特別区税賦課・徴収」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
115	税務課	地方税共同機構運営費	10,560	統合	統合	本事業は地方税共同機構の負担金のみであることから、本事業と同様の事業目的である「税務課運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。
116	高齢者支援課	認知症サポート店認定事業	660	統合	統合	認知症予防及びサポートの事業を整理し、同様の事業目的である「認知症予防・支援事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」評価とします。 統合後、認知症サポーター養成数と認知症サポート店認定数は、いずれも港区基本計画の成果指標に設定されていることから、統合後に指標が埋没することのないように、実績の公表等を工夫してください。
117	高齢者支援課	シルバーハウジング運営	49,342	統合	統合	本事業を「シルバーハウジング維持管理」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
118	高齢者支援課	特別養護老人ホーム維持補修	89,451	統合	統合	施設ごとの管理運営と維持補修に関する事業を一つに統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
119	高齢者支援課	サン・サン赤坂（特別養護老人ホーム）管理運営	118,708	統合	統合	
120	高齢者支援課	白金の森（特別養護老人ホーム）管理運営	76,142	統合	統合	
121	高齢者支援課	港南の郷（特別養護老人ホーム）管理運営	140,995	統合	統合	
122	高齢者支援課	高齢者在宅サービスセンター維持補修	255,056	統合	統合	施設ごとの管理運営と維持補修に関する事業を一つに統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
123	高齢者支援課	芝（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	74,174	統合	統合	
124	高齢者支援課	虎ノ門（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	41,017	統合	統合	
125	高齢者支援課	南麻布（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	25,602	統合	統合	
126	高齢者支援課	サン・サン赤坂（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	18,476	統合	統合	
127	高齢者支援課	北青山（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	59,829	統合	統合	
128	高齢者支援課	白金の森（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	14,866	統合	統合	
129	高齢者支援課	港南の郷（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	18,680	統合	統合	
130	高齢者支援課	台場（高齢者在宅サービスセンター）管理運営	93,776	統合	統合	
131	高齢者支援課	芝地区高齢者相談センター管理運営	50,588	統合	統合	施設ごとの管理運営に関する事業を一つに統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
132	高齢者支援課	麻布地区高齢者相談センター管理運営	48,806	統合	統合	
133	高齢者支援課	赤坂地区高齢者相談センター管理運営	52,882	統合	統合	
134	高齢者支援課	高輪地区高齢者相談センター管理運営	55,074	統合	統合	
135	高齢者支援課	芝浦港南地区高齢者相談センター管理運営	50,207	統合	統合	
136	障害者福祉課	ヘルプカード普及事業	374	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「障害者サービス向上事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
137	障害者福祉課	障害保健福祉センター管理運営	844,709	統合	統合	本事業を「障害保健福祉センター維持管理」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
138	障害者福祉課	障害者グループホーム管理運営	23,490	統合	統合	施設の管理運営と維持管理に関する事業を一つに統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
139	障害者福祉課	障害者グループホーム六本木維持管理	7,351	統合	統合	
140	障害者福祉課	障害者グループホーム高輪維持管理	3,845	統合	統合	
141	生活福祉調整課	生活保護医療扶助施行事務	7,509	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「生活保護事務」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
142	保育課	保育業務支援システム導入	24,579	統合	統合	保育業務支援システム導入が完了し、令和４年度は保育業務支援システムの維持管理のみとなるため、本事業と同様の事業目的である「区立保育園等事業」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
143	地域交通課	自転車等駐車場管理運営	119	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「放置自転車対策」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
144	みなとリサイクル清掃事務所	戸別訪問収集作業時等のＡＥＤ（自動体外式除細動器）携行	486	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「可燃ごみ・不燃ごみ収集」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
145	危機管理・生活安全担当	感染症対策衛生用品の備蓄	6,373	統合	統合	感染症危機に備えるという考え方は、自然災害と同様のステータスであるという観点から、本事業と同様の事業目的である「危機管理対策」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
146	教育長室	コミュニティ・スクールの推進	1,747	統合	統合	本事業における学校運営協議会と地域学校協働活動推進事業を令和５年４月を目途に統合することで、学校や保護者にとってわかりやすく、両者を一体的なものとして相談することができるようになることや、学校全体の動きの把握が可能となり、きめ細かな支援が可能となることから、「統合」と評価します。
147	生涯学習スポーツ振興課	子どもセミナー	46	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「ＰＴＡ活動支援」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
148	教育人事企画課	安全衛生委員会（教育人事企画課）	16	統合	統合	本事業と同様の事業目的である「教育人事企画課運営」に統合することで、予算を柔軟に執行できるようになり、スケールメリットを活かした効率的な事務執行が期待できるため、「統合」と評価します。
149	教育人事企画課	安全衛生委員会（教職員）	224	統合	統合	
150	芝地区総合支所管理課	芝地区港区保育室事業	591,370	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	芝地区における新橋保育室の閉鎖に伴い、本事業のうち、新橋保育室の運営に係る部分がなくなったことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
151	芝地区総合支所協働推進課	青色防犯パトロール	225,445	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	地域の安全・安心の要望を踏まえつつ、巡回ルートや班体制など、仕様を見直すことで、巡回業務を効率的に実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
152	芝地区総合支所協働推進課	芝地区地域情報の発信	6,974	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	総合支所ごとに異なる発行頻度の地域情報誌について、発行回数を年３回に統一し、今後は、１回あたりの取材、記事内容を充実させるとともに、ＳＮＳによる情報発信を充実させることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
153	麻布地区総合支所協働推進課	麻布地区地域情報の発信	10,389	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	総合支所ごとに異なる発行頻度の地域情報誌について、発行回数を年３回に統一し、今後は、１回あたりの取材、記事内容を充実させるとともに、ＳＮＳによる情報発信を充実させることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
154	芝浦港南地区総合支所協働推進課	芝浦港南地区地域情報の発信	6,310	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	総合支所ごとに異なる発行頻度の地域情報誌について、発行回数を年３回に統一し、今後は、１回あたりの取材、記事内容を充実させるとともに、ＳＮＳによる情報発信を充実させることから、「縮小・一部廃止」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
155	国際化・文化芸術担当	外国人のための防災対策	5,311	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	令和３年度は参集型で実施していた「みなと防災フェスタ」を区HP上でのオンライン開催に変更し、外国人に対する区独自の防災啓発映像を制作したことで、令和４年度は新規動画作成を行わず、令和３年度に作成した動画を活用して実施し、各総合支所と地域の防災訓練への参加を促すための仕組みづくりを検討することとして、「縮小・一部廃止」と評価します。
156	国際化・文化芸術担当	大使館等との連携による国際交流	8,148	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	大使館等への情報提供方法を郵送からメール配信に変更し、文書定期送付事業を廃止することで、事業の効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
157	国際化・文化芸術担当	文化芸術ネットワーク会議	1,846	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	文化芸術ネットワーク会議について、区に会議運営に関するノウハウが蓄積され、今後は、公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団の専門性や文化団体・地域との関係性を活用し、区と財団が共同で事業を実施することで、会議運営等支援業務委託を廃止することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
158	国際化・文化芸術担当	文化プログラム推進事業	25,000	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業の中で実施している「港区文化プログラム連携事業」については、令和３年度に東京2020大会が終了することにより終了となり、所期の目的を達成したことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
159	産業振興課	販路拡大支援	39,231	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業で実施している東京都が主催する「産業交流展」にかかる出展料等を、令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
160	産業振興課	オープンイノベーション創出支援事業	1,348	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業で実施している区内の大学と連携し、大学が保有する技術やノウハウを集めた事例集を作成するとともに、多様な主体同士が連携し合う産学マッチング会・交流会については、令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
161	産業振興課	経営情報発信	10,345	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業で実施している産業分野に特化した産業振興課ホームページ「MINATOあらかると」の管理運営、区内中小企業向けの有益な経営情報等のメール配信、中小企業応援情報誌については、令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
162	産業振興課	知的財産活用支援	4,681	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業で実施している産業財産相談については、令和４年度に開設する産業振興センターにおいて実施する産業振興センターの指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
163	産業振興課	商工会館管理運営	43,697	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	区内中小企業の振興と中小企業勤労者の福利の増進を図るための商工会館については廃止し、産業振興センターに移管し、今後は利用料の還付のみ本事業で実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
164	産業振興課	商工会館仮施設整備	14,836	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	商工会館を廃止し、産業振興センターに機能移転されることに伴い、本事業は所期の目的を達成し、解体工事費のみ計上することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
165	産業振興課	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援	2,131	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業を令和４年度に開設する産業振興センターにおける指定管理業務に移行することで、効率的で効果的な事業執行を図ります。なお、総務課のワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業が産業振興課に移管され、産業振興課の事業として本事業の中で実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
166	産業振興課	中小企業従業員定着化対策	1,017	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	区内商店街連合会野球大会については、事業の背景、経緯等から、にぎわい商店街事業に統合し、本事業は、優良従業員表彰制度のみとなることから、事業の趣旨や目的を踏まえ、事業名を中小企業優良従業員表彰事業に変更するとともに、「縮小・一部廃止」と評価します。
167	観光政策担当	ワールドプロモーション	13,445	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	「港区ワールドプロモーション映像」及び「港区ワールドプロモーションVR映像」の制作・配信について、国際イベントの終了直後で、近年作成した映像が多くあること、また、感染症の影響により街での映像撮影が困難なため、新規の映像作成は実施せず、これまで制作した映像の配信に主軸を置き、港区の魅力発信を行うことから、事業の目的や背景を踏まえ、効果検証の方法や事業の統合といった手法転換の要否等について検討することとした上で、「縮小・一部廃止」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
168	観光政策担当	歴史観光資源の活用・促進	6,526	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	「歴史フォーラム」について、これまで多くの参加者があり一定の成果があったものの、若年層の参加が少ないなどの課題があり、今後はよりニーズに合った新たな事業を展開することとして、所期の目的を達成したことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
169	観光政策担当	港区観光協会補助金	36,652	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	港区観光フォトコンテストについて、一般社団法人港区観光協会と調整の上、賞の内容、賞金、経費等を見直すとともに、フォトコンテストの観光要素を強調するという観点から、入賞作品の展示場所や展示期間を工夫することで効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
170	観光政策担当	夜の観光施策の推進	15,287	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	区がナイトイベントを主催するのではなく、民間企業・団体が取り組む活動に対し補助金制度により支援することで、規模や実施時期に縛られず、民間のノウハウを活用した、より効果的な事業展開を図り、また、夜の港区の魅力を発信する冊子については、一般社団法人港区観光協会が発行する冊子と統合することで効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
171	保健予防課	エイズ・性感染症等予防事業	16,242	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	エイズ・性感染症を予防するための普及啓発にかかるチラシの印刷や啓発品について、今後はホームページやＳＮＳ等を活用した情報発信に見直すことで効率化を図ることから「縮小・一部廃止」と評価します。
172	保健予防課	休日診療	65,808	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業において実施している休日歯科固定診療については、利用者の状況を鑑みて、固定診療ではなく、クリニック輪番制による診療を充実させることにより、区民が身近な場所で応急歯科診療を受けられる体制に見直し、より効率的で効果的な実施方法に見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
173	健康推進課	母子保健健康教育	11,546	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業の中で実施している、「子育て講演会」については、区内の子育て施設等で実施している講演会があることや他の事業により同等の効果が得られること、講演会参加者数の実績値などから見て、効率性、効果性の観点から廃止します。また、子ども健康読本の電子データ化により冊子による配布を廃止します。以上のことから、「縮小・一部廃止」と評価します。
174	健康推進課	受動喫煙防止対策推進事業	20,924	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	受動喫煙防止の巡回指導員については、関係法令及び条例の遵守を指導する上で効果が認められ、今後は法及び条例への理解が不足している事業者への指導業務に集中して取り組むため、事業者全体に対する周知啓発業務は廃止することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
175	健康推進課	がん対策の推進	10,134	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業の中で実施している、普及啓発イベント「がん対策みなと」については、「がん在宅緩和ケアセンター（うぃケアみなと）」が開設され、がん患者やその家族、一般区民を対象にしたセミナーやイベントが行われていること、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ新たな実施手法による普及啓発を進めていることなどから、区がイベントを実施する必要性、効果性が低下しているといえるため、経常事業としては廃止することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
176	環境課	みなとタバコルール推進	570,272	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業と類似性の高い青色防犯パトロール車両による区内各地の巡回、客引き防止プロジェクトによる繁華街のパトロール隊との連携により、効果的且つ効率的な巡回体制を構築する必要があることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
177	環境課	台場水質調査	2,453	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業で実施している海域における環境基準調査については、東京都でも類似かつより広範囲の事業を行っており、東京都が公表しているデータを活用することで代用することが可能なことから廃止とし、「縮小・一部廃止」と評価します。
178	地球温暖化対策担当	環境にやさしい行動推進	1,958	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	事業の周知について、ＳＮＳ等の活用などを検討しつつ、ちぃばすにおける広告掲出の廃止により業務改善を図ることから、本事業は「縮小・一部廃止」評価とします。
179	みなとリサイクル清掃事務所	清掃事業普及・啓発	5,100	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	既存刊行物のうち、「港区の清掃とリサイクル」については、内容の利用対象を広範囲として発行していますが、区民や団体、区施設からの問合せやニーズの実績を精査した結果、必要な発行部数を見直すことから、「縮小・一部廃止」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
180	企画課	企画課運営	5,879	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	マラソン事業の生涯学習スポーツ振興課への移管で、企画課運営に占める人件費（超勤、旅費等）は廃止とすることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
181	危機管理・生活安全担当	犯罪が起きにくい環境づくりの推進	6,882	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	防犯機器のネットランチャーの配備については、各施設の実態や緊急時の有用性等を踏まえ、現在の一律配備の方法を見直す必要があることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
182	危機管理・生活安全担当	客引き防止プロジェクト	342,189	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業と類似性の高い青色防犯パトロール車両による区内各地の巡回、みなとタバコルール巡回指導員による路上喫煙等の指導との連携により、効果的かつ効率的な巡回体制を構築する必要があることから、「縮小・一部廃止」と評価します。 地域で不安や危険を感じている区民の心に寄り添い、体感としての安全安心の感覚を高められるよう、総合的な観点から見直しを進めてください。
183	危機管理・生活安全担当	ＭＩＮＡＴＯフラッグ制度	2,842	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	MINATOフラッグの周知について、観光情報紙への掲載は制度開始から一定の年数が経過し、費用をかけずに必要な周知を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
184	人権・男女平等参画担当	ワーク・ライフ・バランス推進事業	8,839	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	本事業において実施しているワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業を令和４年度から産業振興センターの指定管理事業に移管することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
185	教育長室	教育委員会広報事業	1,079	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	教育委員会広報の「ひろば」について、昨年度から掲載記事の不足によりページ数が減少傾向にあるため、年間発行回数を４回から３回に変更し、効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。なお、年間発行回数の変更については、令和５年度以降とし、令和４年度中に各関係団体と必要な調整を行うこととします。
186	図書文化財課	みなと図書館運営	103,018	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	みなと図書館に指定管理者制度を導入することに伴い、みなと図書館の窓口業務委託を廃止し、港区立図書館全体に係る、相互協力車運行業務委託や図書館利用者カード等の印刷業務のみ引き続き実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
187	図書文化財課	みなと図書館児童行事	3,847	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	みなと図書館に指定管理者制度を導入することに伴い、子ども読書まつり等の事業は指定管理事業として今後指定管理者が実施し、港区立図書館全体に係る、リーフレット印刷等の業務のみ引き続き実施することから、「縮小・一部廃止」と評価します。
188	学務課	小学校夏季学園	15,192	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	「－箱根－夏季学園のしおり」（紙ベース）をiPadへ電子データ化することで、印刷費用の経費削減が見込め、効率化が期待できることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
189	学務課	食育の推進（小学校）	21,551	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	令和４年度以降は、各学校がそれぞれの特性を生かした取組をしていくことで食育の推進が図られ、港区学校教育食育推進指針に沿った研修の報償費及び指導案作成用の委託料を削減し、効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
190	教育指導担当	いじめ防止推進事業	7,414	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	児童・生徒端末にいじめ防止啓発資料をデジタル配信することで、これまで計上していた物品購入費や印刷費などの予算を削減し、効率化を図ることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
191	教育指導担当	学習活動支援保護者負担軽減事業（教育指導担当）	81,503	縮小・一部廃止	縮小・一部廃止	教材費の負担については、一部の教科のドリル教材が児童・生徒に貸与しているタブレット端末に導入されていること、検定料の補助についても、前年度以前の実績や学習への活用状況をもとに小学生の補助対象範囲を見直すことで効率性を高めることから、「縮小・一部廃止」と評価します。
192	産業振興課	商店グランプリ	2,008	継続	継続	商店グランプリにおけるガイドブックについて、デジタル化し、紙による発行の廃止を検討したものの、更なる集客や新規顧客獲得に繋がるなど、商店のニーズもあり、一定の効果が認められることから、「継続」と評価します。
193	産業振興課	チャレンジ商店街店舗応援事業	40,850	継続	継続	ウィズコロナ、アフターコロナにおける商店街店舗の支援において、補助金の申請数及び実績は当初予定を超えており、地域のニーズが高いこと、店舗への支援として成果が認められることから、「継続」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
194	観光政策担当	港区観光インフォメーションセンター運営	14,200	継続	継続	現在の浜松町駅の観光インフォメーションセンターについても、観光客が多く訪れる駅という立地から一定の需要が見込まれるため、運営を継続し、新たに令和４年度に開設する芝五丁目複合施設（札ノ辻スクエア）の１階に設置予定である観光インフォメーションセンターについて、営業体制や事務経費の調整を図りながら運営していくことから、「継続」と評価します。 観光インフォメーションセンターの運営経費の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた外国人旅行者の利用想定や芝五丁目複合施設の民間連携床の開設時期などを踏まえ、適切に算定してください。
195	高齢者支援課	寿商品券等贈呈	88,625	継続	縮小・一部廃止	商品券の贈呈は、高齢者の長寿と健康をお祝いするだけでなく、民生・児童委員等が対象世帯を直接訪問し贈呈することで高齢者の安否を確認できるほか、区内商店街で商品券が活用されることによる産業振興にも寄与する事業です。一方、令和３年度の対象者数は、制度開始の平成９年度から、約1.9倍となっており、今後も人口増加により経費の増加が見込まれます。また、本年４月に改正法が施行された高齢者等の雇用の安定等に関する法律では、70歳までの就労機会確保が企業の努力義務とされるなど、制度開始から25年の間、少子高齢化による労働力人口の減少や健康寿命の延伸等により社会における高齢者の役割も大きく変化しており、対象年齢については見直しが必要です。さらに、今後は、ＩＣＴ化の進展に伴う高齢者のデジタルデバイド対策や、超高齢化社会に向けた健康長寿のための取組に施策をシフトする必要があります。 以上のことから、70歳への商品券の贈呈は廃止し、「縮小・一部廃止」と評価します。 70歳への商品券贈呈については、区民等への事前周知も必要であることから、令和４年度を経過措置期間とし、令和５年度から廃止することとします。なお、今後の更なる高齢者人口の増加等を見据え、対象年齢の見直しなどを引き続き検討してください。
196	高齢者支援課	老人保健福祉月間事業	11,502	継続	縮小・一部廃止	長寿を祝う集いについては、今後、高齢者人口の更なる増加や健康寿命の延伸等により、社会における高齢者の役割も大きく変化している他、数年後に会場スペースが飽和する見込みであることや、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式等を踏まえ、対象年齢を「75歳以上」から「80歳以上」に引き上げるとともに、より高齢者の健康長寿に資するプログラムに変更する必要があります。また、みなとほほえみ月間事業の観劇鑑賞の負担金については、対象とする高齢者の一部に利用が限られるため廃止します。 以上のことから、当該事業は「縮小・一部廃止」と評価します。
197	高齢者支援課	高齢者等紙おむつ給付	202,874	継続	継続	注文量の適正化により、真に必要な量を支援するための工夫を行い、引き続き、事業の簡素化や経費抑制に努めることを前提に、高齢者を在宅で介護する家族の負担軽減の効果が認められることから、「継続」と評価します。
198	高齢者支援課	ねたきり高齢者寝具乾燥消毒	1,147	継続	継続	利用者負担額については、社会経済状況を踏まえて引き続き見直しの検討の余地があるものの、介護が必要な高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実は重要であり、特に寝たきり高齢者を介護している家族への負担軽減の観点からも、「継続」と評価します。
199	高齢者支援課	高齢者緊急医療短期入所	4,156	継続	継続	国や東京都による今後の医療提供体制の見直しの動向を注視し、本事業実施医療機関の新型コロナウイルス感染症への対応状況にも配慮しながら、引き続き、見直しに向けた検討を進めることとして、「継続」と評価します。
200	高齢者支援課	認知症高齢者介護家族支援事業	9,534	継続	継続	認知症高齢者対応について高い専門性を持つ施設職員を確保し常時サービス提供ができる体制を整える必要があるため、事業継続は妥当であり、今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、潜在的なニーズも掘り起こし利用を促進させ、より効果的に事業を実施し、利用者数と経費を踏まえて、より費用対効果の高める工夫の検討を進めることとして、「継続」と評価します。
201	高齢者支援課	高齢者エアコン購入費助成事業	1,300	継続	継続	１世帯１回の助成制度であり将来コストの逓減が見込まれることや熱中症から高齢者を守る趣旨及び実施手法は妥当であることから、「継続」と評価します。
202	障害者福祉課	障害者（児）紙おむつ給付	17,211	継続	継続	注文量の適正化を図り、真に必要な量を支援するための工夫を行いつつ、おむつの種類を見直すなど、事業の簡素化や経費抑制に努めながら、今後も障害者が日常生活をより快適に過ごすこと、家族の経済的負担の軽減を図るため、「継続」と評価します。
203	障害者福祉課	障害者（児）寝具乾燥消毒	4,105	継続	継続	社会経済状況を踏まえた利用者負担額のあり方や実績に見合った予算規模の調整などは、引き続き検討する必要があるものの、寝たきり高齢者の衛生環境を保持するために、寝具の乾燥消毒は必要な支援であることから、「継続」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
204	障害者福祉課	障害者就労支援事業所設備整備等補助	1,854	継続	継続	申請件数や補助金支出額の事業実績が少ないことから、事業の統廃合について検討の余地があるものの、障害者の就労機会の拡大と安定した就労環境の整備のため、引き続き障害者就労支援事業所への支援が必要であることから、「継続」と評価します。 今後、事業実績を踏まえ、事業所のニーズ及び運営の実態を把握し、対象や内容、他のニーズなど多角的な視点で検討し、事業所のニーズに合った形での事業の刷新と新たな補助スキームを検討してください。
205	国保年金課	特定保健指導	9,762	継続	継続	高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者（区）に対して実施が義務付けられているため本事業については、今後も関連する国の制度の動向を注視しながら、フレイル予防をはじめ、他の保健事業とも整合を図り、より効果的な事業を推進することとして、「継続」と評価します。
206	保健予防課	小児初期救急診療事業	25,615	継続	継続	小児初期救急患者数の実績やアンケート結果から区民ニーズ及び満足度、トリアージ機能確保の必要性に関する外部の意見を踏まえ、引き続き、土曜日も含めた現行の診療体制を維持する必要があることから、「継続」と評価します。
207	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	34,561	継続	継続	本事業は、ひとり親家庭の就労や子どもの安全・安心につながる事業として、今後も利用ニーズが見込まれることから、「継続」と評価します。 これまで、派遣時間や利用回数制限など、事業内容の見直しを図ったことによる事業実績など、利用実態やニーズを把握した上で、引き続き、事業規模の精査と効果検証を行ってください。
208	子ども家庭支援センター	相談ねっと事業	6,026	継続	継続	コロナ禍での家庭内トラブルやストレスが増加している背景から、メールでの相談需要が高まっており、区立小中学生全員に配布している「相談ねっと」の啓発品については、小中学生の認知度を高める上で一定の効果が見込まれることから「継続」と評価します。
209	子ども家庭支援センター	出産・子育て応援メール配信事業	1,675	継続	継続	本事業は、出産、子育て情報をメールにより取得する事業として、多くの子育て世帯に利用されており、出産・子育て支援につながることから、「継続」と評価します。 引き続き、より有効な情報発信手段を検討し、利用者のニーズにあった子育て支援を図るようにしてください。
210	地球温暖化対策担当	みなと環境にやさしい事業者会議	8,152	継続	継続	事業内容の見直しについて検討の余地があるものの、企業と連携、協力する機会の場であり今後のノウハウの蓄積、活動の輪の拡大が見込まれることから、本事業は「継続」評価とします。 事務局運営経費については、費用対効果を高められるよう、効率的な運営について、引き続き検討してください。
211	みなとリサイクル清掃事務所	大規模事業所ごみ排出指導	2,513	継続	継続	「事業者のためのごみ減量セミナー（講演会）」の支援業務委託については、区職員が実施することによる効率化の検討の余地があるものの、専門的知見を活かしたセミナーを引き続き実施し、本セミナーをごみの減量や再資源化の向上に資するものとしていくため、「継続」と評価します。
212	防災課	消防団支援	25,154	継続	継続	消防団活動の活性化に向けて支援していくことは、区の重要な役割であり、平常時及び災害時に円滑に連携できることを目的として、現行の親睦事業については、感染症防止に配慮しながら、引き続き実施していくことから、「継続」と評価します。 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など社会状況を踏まえ、消防団親睦事業のあり方を精査してください。
213	情報政策課	庁内情報機器等管理運用	1,157,898	継続	継続	ＤＸの推進や情報システムの標準化、行政手続のオンライン化等を踏まえ、今後さらにＩＣＴを活用した区民サービスの向上と行政運営の効率化を推進する必要があるものの、引き続き、事業者や他自治体との連携などにより区自ら積極的に情報収集を進め、専門性の高い業務のみを委託するなど、委託の規模が拡大しないよう、業務委託の必要性を精査した上で、情報セキュリティ対策を推進することとして「継続」と評価します。
214	情報政策課	港区情報安全対策指針運用	10,175	継続	継続	情報セキュリティ対策については、国の情報セキュリティポリシーガイドラインの改定やＤＸの推進等を踏まえ、最新のＩＣＴに関する情報収集や個々のシステムに対応した情報セキュリティ対策を推進する必要があり、今後も安全・安心の観点から、区のソフト面におけるセキュリティ対策の充実を図る本事業の重要性は高まっていくものの、引き続き、事業者や他自治体との連携などにより区自ら積極的に情報収集を進め、専門性の高い業務のみを委託するなど、委託の規模が拡大しないよう、業務委託の必要性を精査した上で、情報セキュリティ対策を推進することとして「継続」と評価します。
215	教育長室	教育施設環境活動支援	3,490	継続	継続	環境課の事業との統合について検討の余地があるものの、学校施設の特有の性質や新たに教育施設独自の取組が必要になる可能性があることから、「継続」と評価します。

別紙４

令和３年度事務事業評価・二次評価ヒアリング結果及び理由

No	令和３年度所管課	事業名	令和３年度当初予算額（千円）	一次評価	二次評価	二次評価理由
216	教育長室	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業	7,000	継続	継続	区内私立幼稚園設置者による感染防止用の備品等の購入に要する経費並びに新型コロナウイルス感染症対策を徹底するための経費を補助するための事業であり、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、来年度も継続して補助を行っていく必要があることから「継続」と評価します。
217	生涯学習スポーツ振興課	障害者スポーツの普及	3,871	継続	継続	障害者スポーツ体験会やイベントの指定管理者への事業移管については引き続き検討の余地があるものの、東京2020大会開催により醸成された障害者スポーツへの関心の高まりを、東京2020大会終了後もレガシーとして継続していくことから、「継続」と評価します。
218	生涯学習スポーツ振興課	スポーツ開放事業	101,131	継続	継続	副校長の負担軽減のために実施している15校の学校開放事務の委託については、施設予約システムの活用を検討することで、今後は委託校を増やさないようにするなど、本事業の運用方法については継続的に検討することとして、「継続」と評価します。
219	生涯学習スポーツ振興課	みなと学びの循環事業	685	継続	継続	港区生涯学習推進計画の重点事業として位置付けられている本事業により、学びをとおして地域や世代を超えた人のつながりを生みだす「学びの循環」を形成し、実施方法をオンラインによる実施に見直すなど工夫することで、参加者数は増加傾向にあることから「継続」と評価します。 今後は、事業参加者が主体的かつ継続的な活動につながるよう、事業の効果を測り検証するための仕組みと、事業目的を達成するための妥当なスキームを引き続き検討してください。
220	教育指導担当	文化連合行事	8,468	継続	継続	小学校で実施している各校での室内楽規模の出前による音楽鑑賞教室の公演について、中学校への拡大の検討の余地があるものの、ソーシャルディスタンスを保ちつつ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で、引き続き実施していくことから、「継続」と評価します。
221	教育指導担当	体育連合行事	9,619	継続	継続	大会の運営に当たり、実施規模や手法の見直しについて検討の余地があるものの、自校の誇り、他校への理解と協調性、体育への関わりの強さなどの効果や目標に向けたモチベーションの高揚など、学習意欲への波及効果が認められることから、「継続」と評価します。

令和３年度・事務事業評価　三次評価ヒアリング結果

別紙５

<table>
<tr><th>項番</th><th>所管課</th><th>事業名</th><th>令和３年度
予算額
（千円）</th><th>一次評価</th><th>二次評価</th><th>一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について
※縮小又はレベルアップ経費は、令和４年度予算要求額を基に算出</th></tr>
<tr><td>1</td><td>芝地区総合支所協働推進課</td><td>青色防犯パトロール</td><td>225,445</td><td>縮小・一部廃止</td><td>縮小・一部廃止</td><td rowspan="3">①青色防犯パトロールは、事業者、行政等が一体となって地域の防犯力を高める「みんなとパトロール」事業として、防犯パトロールを実施する事業、②みなとたばこルール推進は、屋外の公共の場所での喫煙・ポイ捨てを禁止する「みなとタバコルール」を推進するため、巡回指導員による路上喫煙等の指導を実施する事業、③客引き防止プロジェクトは、繁華街に生活安全パトロール隊を配置し、地域や警察署と連携したキャンペーンなどを実施し、客引き行為等を行いづらい環境づくりを行う事業です。
一次評価では、それぞれ区内を巡回する業務について、東京2020大会が終了することや、業務内容や課題を共有することで巡回体制を強化すること、苦情が多い場所の強化、よりニーズが高い時間帯の強化を集中的に行い、効率性、効果性を高めるため、時間帯（客引き：早朝時間帯5時から7時の廃止、タバコ：21時から19時30分に前倒し）、パトロール隊の配置人数（客引き：班編成見直しによる縮小）、班全体の配置数について見直し（客引き：浜松町地区、田町地区、品川地区については、班全体の配置数を６班から４班に縮小、タバコ：30班から25班に縮小）を行うため、「縮小・一部廃止」と評価しました。
二次評価では、パトロール隊の配置等を実態に即した内容に精査し、各業務の相互連携により区民における体感としての安全安心の感覚を高められるよう、効果性の観点から見直しを進めることとして、「縮小・一部廃止」と評価しました。
三次評価では、事業を推進するに当たっては、３つの事業の連絡会議の開催により地域課題やニーズを情報共有し、合わせて警察署との連携を強化しながら地域の要望に柔軟に対応していくことで、区民の安全安心につなげ、業務の更なる効率化や質の向上が期待できることから、「縮小・一部廃止」と評価しました。
※縮小経費→青色防犯パトロール：▲69,445千円、みなとタバコルール推進：▲50,875千円、客引き防止プロジェクト：▲20,625千円</td></tr>
<tr><td>2</td><td>環境課</td><td>みなとタバコルール推進</td><td>570,272</td><td>縮小・一部廃止</td><td>縮小・一部廃止</td></tr>
<tr><td>3</td><td>危機管理・生活安全担当</td><td>客引き防止プロジェクト</td><td>342,189</td><td>縮小・一部廃止</td><td>縮小・一部廃止</td></tr>
<tr><td>4</td><td>観光政策担当</td><td>シティプロモーション推進事業</td><td>9,627</td><td>レベルアップ</td><td>レベルアップ</td><td rowspan="2">シティプロモーション推進事業は、各種プロモーションツールの作成、航空機内でのプロモーションなどを実施する事業で、ワールドプロモーションは、ワールドプロモーション映像の制作のほか、これまでのワールドプロモーション映像やVR映像を、国内外に広く発信する事業です。
一次評価では、シティプロモーション推進事業の航空機内誌広告について、東京2020大会の終了に伴い規模を縮小し、国際線での航空機内誌及び映像配信を廃止するとともに、新たに、「メディアとも連携した公共施設等を活用したプロモーション」としてコンテンツを掲載するwebページを作成し、観光客に区内ロケ地に関する情報を発信することで区内回遊を促すこととして「レベルアップ」と評価しました。
また、ワールドプロモーションは、近年作成した映像が多くあることなどから、令和３年度・４年度は新規の映像作成は実施せず、これまで制作した映像の配信に主軸を置き、港区の魅力発信を行うことから「縮小・一部廃止」と評価しました。
二次評価では、事業の目的や背景を踏まえ、効果検証の方法や事業の統合といった手法転換の要否等について検討することとした上で、シティプロモーション推進事業は、地域を活性化させるための取組として「レベルアップ」、ワールドプロモーションは「縮小・一部廃止」と評価しました。
三次評価では、シティプロモーションにおける行政の取組としては、ロケ撮影がされた場所の紹介だけでなく、新たにロケ地として選ばれるようなロケ撮影支援の展開が有効であること、ロケ撮影支援は、占用許可等の調整役を区が担っていくとともに区有施設に限らず都の施設や商店街等での街全体の支援に取り組むこと、また、観光客だけでなく区民も含めたシビックプライドの醸成をはじめ、観光施策を取り巻く環境変化をとらえた新たなプロモーションの展開など観光政策全体を見直す観点から、シティプロモーション推進事業は「レベルアップ」、ワールドプロモーションは「縮小・一部廃止」と評価しました。
※縮小経費→シティプロモーション：▲6,966千円、ワールドプロモーション：▲6,677千円
レベルアップ経費→シティプロモーション：2,200千円</td></tr>
<tr><td>5</td><td>観光政策担当</td><td>ワールドプロモーション</td><td>13,445</td><td>縮小・一部廃止</td><td>縮小・一部廃止</td></tr>
</table>

項番	所管課	事業名	令和３年度 予算額 （千円）	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和４年度予算要求額を基に算出
6	保健福祉課	福祉のまちづくり推進	4,312	レベルアップ	レベルアップ	当事業は、誰もが安全・安心かつ快適に過ごすことができる福祉のまちづくりを推進するため、バリアフリーマップを活用した啓発の他、中小企業者等が区内の公共的施設等を整備・改善する経費の一部を補助する事業です。 一次評価では、これまで実績が少なかった補助事業について、補助対象者の拡充（「中小企業者等」を「区内に公共的施設等を有する者」に拡大）や対象要件の緩和（「出入口自動扉（自動ドア）設置」を新たに対象）等の見直しを図ることとして、「レベルアップ」と評価しました。 二次評価では、将来の高齢者人口の増加はもとより、今年度改正された障害者差別解消法により、今後は民間事業者にも合理的配慮が義務化されるなど、社会全体でバリアフリー化に努めていく必要があることから、公共的施設におけるバリアフリー化推進の必要性は高く、「レベルアップ」と評価しました。 三次評価では、これまでの相談実績や利用者の声、事業者のバリアフリーに対するニーズを把握した上で、補助対象や要件を緩和し、より申請しやすい補助制度に見直すこと、合わせて、本事業の周知方法として、施主に限らず建築士や設計者などに周知することにより、制度の利用につながる仕組みを作ることで区内の更なるバリアフリー化の促進につながることが見込まれるため、「レベルアップ」と評価しました。 ※レベルアップ経費→20,251千円
7	健康推進課	子育て・働き盛り世代の禁煙外来治療費助成	171	レベルアップ	レベルアップ	当事業は、「子ども又は妊婦と同居している人、及び妊婦本人で禁煙を希望する20歳以上の区民」に対し、禁煙外来治療に要する経費の一部（上限10,000円）を助成することで、家庭等での受動喫煙に伴う子ども及び妊婦の健康被害を防止するとともに、区民自身の禁煙を支援しています。 一次評価では、現状、申請件数は年間10件程度と低迷している一方、令和２年４月に「改正健康増進法」及び「東京都受動喫煙防止条例」が全面施行され、飲食店など原則屋内禁煙となり禁煙を希望する区民へのさらなる後押しが求められています。また、子育て世代よりも上の世代で喫煙率が高く、より幅広い世代への禁煙支援を行う必要があるため、対象を「20歳以上の区民」と助成申請の要件を緩和することとして、「レベルアップ」と評価しました。 二次評価では、申請件数が増加することで、より多くの方への禁煙支援に加え、望まない受動喫煙を生まない環境づくりにつながることが見込まれることから、「レベルアップ」と評価しました。 三次評価では、対象者の拡大に当たり、より広い層への周知が必要となるため、制度の必要性や意義、目的が薄れないよう周知方法を工夫しつつ、本事業単体ではなく医療機関や薬局等、様々な団体と協力し連携することで、区全体で禁煙につなげられるような事業展開を行うこととして、法改正や各種調査結果を踏まえ望まない受動喫煙を生まない環境の創出が期待できることから、「レベルアップ」と評価しました。 ※レベルアップ経費→600千円
8	地球温暖化対策担当	みなと区民の森づくり	25,724	レベルアップ	レベルアップ	当事業は、あきる野市から約22haの市有林を借り受け「みなと区民の森」として整備することで、地球温暖化対策に加え、間伐・植樹体験や自然観察体験などを通して学ぶ機会を区民に提供し、環境に配慮した行動に取り組むよう啓発する事業です。 一次評価では、みなと区民の森を継続的に整備したことで自然環境がどのように変化し、効果があったのか実態を把握し、結果を区民へ還元することで、豊かな自然環境の重要性等の理解を促進するため、新たにみなと区民の森動植物現況調査を実施することなどから、「レベルアップ」と評価しました。 二次評価では、調査結果の具体的な活用方法と区民の環境保全意識の向上策にどのように結びつけるかを明確にした上で、自然環境保全に係る質の高い普及啓発を行うことで、区民の環境保全意識の向上を図ることから、「レベルアップ」の評価としました。 三次評価では、事業の目的が、事業開始当初の地球温暖化防止の観点から環境学習のための利活用に変化していることや、区民や子どもたちが実際に現地で学習するための環境確保が課題であることを踏まえ、今後、区の関係部署に加え、区立・私立学校等、学校教育との連携を推進し、環境学習やＥＳＤ(Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育)の視点で、調査や調査結果のプロセスを開いていく積極的な事業展開により、事業の目的に沿った更なる区民の森の活用につながることが期待されることから、「レベルアップ」と評価しました。 ※レベルアップ経費→動植物現況調査：7,579千円

項番	所管課	事業名	令和３年度予算額（千円）	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和４年度予算要求額を基に算出
9	全国連携推進担当	全国連携の推進	6,167	レベルアップ	レベルアップ	当事業は、多様な主体が一丸となった「全国各地域との連携の力」を活用した全国連携推進を実施する事業です。 一次評価では、全国連携マルシェ実行委員会の負担金について、これまでの取組により、本事業は地域に親しまれるイベントとなり、令和４年度以降について、運用面を工夫することによる経費の削減のほか、出店内容の充実を図ることで安定した運営ができる見込みが立ったため、令和３年度をもって区の負担金は終了し、縮小・一部廃止します。一方、新たに、「全国連携の力による区内飲食店応援補助金」事業を創設し、区の連携自治体の食材を購入し、当該食材又は当該食材を使用した商品を販売するとともに、当該連携自治体の魅力を発信する飲食店を対象に、経費の一部を補助する事業を展開することとして、「レベルアップ」と評価しました。 二次評価では、区の負担金の廃止は妥当性が認められ、新たな補助事業については、コロナ禍の克服に向けた区内飲食店の賑わい回復と連携自治体との交流活性化に寄与することが期待できるため、「レベルアップ」と評価しました。 三次評価では、本事業の取組により区民、事業者、店舗が様々な自治体と結びつき、事業終了後も継続した関係性が続くことを目指して、交流の活性化や区内飲食店の経済的支援など事業の効果を明確にした上で事業展開することとして、多様な主体が一丸となった「全国各地域との連携の力」を活用した更なる全国連携の推進、活性化が期待できることから、「レベルアップ」と評価しました。 ※縮小経費→負担金の廃止：▲2,000千円 レベルアップ経費→補助金制度：6,000千円
10	区長室	多言語によるラジオ広報	4,620	廃止	廃止	当事業では、FMラジオ放送を活用して、主に外国人に向けて日本語のほか、英語・中国語・ハングルの多言語で区政情報を発信するとともに、災害時等に緊急情報を多言語で放送できる環境を確保することを目的とした事業です。 一次評価では、令和元年度の「港区国際化に関する実態調査」では、FMラジオ広報（MINATO VOICE）から情報を入手していると回答した外国人の割合は０％であり、令和３年度の「港区民の区政情報取得に関する動向調査」でも、日本人が0.4%、外国人が0.2%という結果となっていることなど、情報発信ツールの多様化に伴い、ホームページやSNS等と比較しラジオ広報のニーズは低くなっていることから、平常時の広報媒体及び災害時の情報発信ツールとしての重要度に鑑み、「廃止」と評価しました。 二次評価では、各種指標の実績や最新のＩＣＴ意識調査結果からは、区民等の情報入手の手段としてラジオを選択している割合が低いこと、インターネットの普及に伴い災害時における電波による情報発信の必要性が低いこと、港区独自の放送内容の必要性やラジオ局への原稿提供手段など、本事業における運用に課題があることから、災害時の情報発信手段の見直しと合わせ、本事業は「廃止」と評価しました。 三次評価では、平時の放送はニーズが低下していることから役割を終え、緊急時における防災ラジオによる放送の多言語化や防災行政無線の活用、東京都との連携、ケーブルテレビによる放送など、代替手段を充実させることとして、「廃止」と評価しました。 ※縮小経費→廃止：▲4,620千円

項番	所管課	事業名	令和３年度 予算額 （千円）	一次評価	二次評価	一次及び二次評価結果、三次評価ヒアリング結果について ※縮小又はレベルアップ経費は、令和４年度予算要求額を基に算出
11	情報政策課	ＩＣＴ活用基盤の整備	21,578	レベルアップ	レベルアップ	当事業は、災害時に区民や来街者が幹線道路や駅周辺の混乱を防止するため、平時は、観光等をはじめとした区政情報を発信するため、無料で利用可能な公衆無線ＬＡＮを整備し運用している事業です。 一次評価では、今後、区民や来街者が区内のどこにいてもサービスを受けられる環境に整え、防災対策の充実や行政サービスのさらなる向上を図るため、利用可能エリアのさらなる拡大が求められることから、66の屋内区有施設に公衆無線ＬＡＮのアクセスポイントを322箇所程度設置するとともに、屋外の公衆無線ＬＡＮの未設置地域における必要設置箇所の調査を実施し、区内における公衆無線ＬＡＮの利用環境を拡充していくことは必要な取組であるため、「レベルアップ」と評価しました。 二次評価では、区が自治体ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）を強力に推進する中、区有施設等におけるデジタル環境の充実は基本的なインフラとして必須であるため、「レベルアップ」と評価しました。 三次評価では、利用者の通信料に係る経済的負担の軽減や災害対応など、設置場所ごとの目的を明確にした上で、現在のアクセスポイントの利用状況を踏まえ、セキュリティの確保、利便性の向上、費用や工程に留意して進めることとして、公衆無線ＬＡＮ環境の拡充に向けた屋内区有施設の拡充と屋外における必要設置箇所の調査は妥当であることから、「レベルアップ」と評価しました。 ※レベルアップ経費→159,672千円
12	教育指導担当	ＧＩＧＡスクール推進事業	426,803	レベルアップ	レベルアップ	当事業は、ＧＩＧＡスクール構想におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を進め、情報モラルの向上を含めた安全・安心なＩＣＴの活用により、全ての子どもたちの学びを深化させ、個別最適な学びを保障する取組を学校教育に根付かせています。さらに、ＩＣＴを活用して業務の効率化を図ったこれからの時代にふさわしい教員の指導の在り方も明らかにし、教員の働き方改革を推進しています。 一次評価では、ＧＩＧＡスクール推進体制の強化（ＧＩＧＡスクールタスクフォースの確立）として、新たに教育ＩＣＴアドバイザーの配置（月１～２回、特別非常勤職員）、学校情報化セキュリティアドバイザー委託の充実（セキュリティ面及びシステム利用に関するアドバイスの回数増、セキュリティ研修の充実）、iPad管理運用委託の強化（故障機対応の迅速化、教育委員会への支援体制の強化）や情報モラル教育の充実として、情報モラルに関する実態調査を全校児童・生徒向けに実施する他、各校1回ずつ実態に応じた情報モラル授業の実施など、様々なＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた施策の推進及び事業の充実を図ることとして、「レベルアップ」と評価しました。 二次評価では、全ての子ども達の学びを深化させ、個別最適な学びを保障する取組につながる効果が見込まれることから、「レベルアップ」と評価しました。 三次評価では、タスクフォースについては各種アドバイザーや学校をはじめ個々の役割ではなく一体的な推進体制を明確にすること、情報モラル教育は授業の理解度など効果測定を行うとともに、企業等との連携や財源確保に向けた取組を積極的に検討することとして、「レベルアップ」と評価しました。 ※レベルアップ経費→52,649千円